

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	健康増進総合システム(情報提供)			担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	がん対策・健康増進課		がん対策・健康増進課長 正林 督章	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」(平成24年厚生労働省告示第430号)			
主要政策・施策	高齢社会対策、食育推進			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本システムは、科学的知見に基づく正しい情報の国民への発信を行い、国民の糖尿病や合併症などの生活習慣病を予防することを目的としたもの。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	生活習慣の改善のための最新の科学的知見に基づいた情報提供を行うためのプログラム等の運用を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	16	16	15	15	0	
	執行額	13	14	14	-	-		
	執行率(%)	81%	88%	93%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 34年度	
	平成34年度に運動習慣のある者の割合を41%まで引き上げる	運動習慣のある者の割合	成果実績	%	31.5	30	集計中	
			目標値	%	31.7	31.5	30	41.2
			達成度	%	99.3%	95.2%	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 34年度	
	平成34年度に平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加を図る	健康寿命の延伸(右記数値は平成22年調査からの平均寿命の伸延。男女別の数値を合算平均した)	成果実績	%	-	0.7	-	
			目標値	%	-	0.5	-	-
			達成度	%	-	142%	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	健康増進総合システムへのアクセス数	活動実績	アクセス数	2,361,539	4,878,499	6,194,071		
		当初見込み	アクセス数	2,436,217	2,361,539	4,878,499	6,194,071	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	X:当該年度執行額/Y:アクセス数として算出するが、科学的知見に基づく正しい情報を国民に発信する事業であるため、単位当たりコストの妥当性の評価は困難である。	単位当たりコスト	円	5.5	2.9	2.3	2.4	
	計算式	X/Y	13百万円/2,361,539	14百万円/4,878,499	14百万円/6,194,071	15百万円/6,194,071		

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	健康増進総合支援システム 情報提供事業費	15		
計	15	0		

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	1年間に約619万回のアクセスがあることから、健康づくりに関する情報を公表する当該事業は、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	健康増進法第3条において、国は健康増進法に関する正しい知識の普及に努めなければならないと定められており、国が行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国(厚生労働省)のHPにより最新で適切な情報を発信することは、国民の主要な生活習慣病の発症予防と重症化予防のために必要であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争により、企画内容を審査した上で選定しているため、支出先の選定は妥当と考ええる。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	使途は、提供情報評価等委員会運営費及びコンテンツ作成費等、必要最低限なものに限って予算を計上している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	競争性のある総合評価落札方式により、委託業者を決定していることから、妥当と考ええる。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	政府統合プラットフォームへの移行により、事業番号299との連携・統合を視野に、コスト削減や効率化を図る。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	生活習慣を変えるための意識向上のための事業でありものの、成果実績の目標達成度が95%以上であり、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国民全員が容易に最新の情報を得ることを可能にするためには、HPによる普及啓発を行うことが最善であり、年間約619万回のアクセスがあるなど、実効性が高いといえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	1年間に約619万回のアクセスがあることから、活動実績は高いと考える。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	健康増進総合支援システム(情報提供)は広く国民の生活習慣病予防のための正しい情報を発信するものである。一方で、健康増進総合支援システム(保守・運用)は、双方向対話型プログラムを用いた専門家による個別指導を行うための事業である。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省 健康局	-	健康増進総合支援システム(保守・運用)		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度のアクセス数は、自身の健康に関心を持つ者の増加のため、前年度を大きく回った。委託先からの事業計画書及び事業報告書により、支出状況は把握を行っており、適正な執行を行っている。科学的知見に基づく正しい情報の国民への発信を行い、国民の糖尿病や合併症などの生活習慣病を予防するために必要な経費であるため、今後も引き続き実施する。			
	改善の方向性	ホームページのアクセス数により、普及啓発の状況を把握している。より見やすく、分かりやすいホームページ作成を行い、更新を行っていくことにより、アウトカムにつなげていく必要がある。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	316	平成23年度	286	平成24年度	246
平成25年度	287	平成26年度	300		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
14百万円

委託業者への指導・管理

【一般競争・委託】

スタートコム(株)
14百万円

- ①情報評価委員会の開催
- ②一般向け、専門家向け情報提供の収集
- ③健康増進総合支援システム情報提供事業の周知

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.スタートコム(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	HP内容更新企画費、制作費等	12			
謝金	情報評価委員会謝金	1			
その他	旅費、賃借料、通信回線使用料、消費税等	1			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スタートコム(株)	生活習慣の改善のための最新の科学的知見に基づいた情報提供を行うためのプログラム等の運用を行う。	141		96.9%